

国内金融経済概観

設備投資を中心に内需の増勢が鈍化するなかで、在庫調整の本格化から生産が抑制基調にあるなど、景気は底固さを維持しつつも引続き減速している。需給面では、製品需給はひとところに比べ緩和してきているが、一方、労働需給は、緩和方向にあるものの、依然タイトな状況が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、耐久消費財や衣料など一部に暖冬による影響等がみられるものの、所得の増加を背景にサービス支出が堅調を続けるなど、総じて底固く推移している。設備投資はこのところ製造業を中心に増勢が鈍化している。一方、住宅建設は、このところ下げ止まり傾向にある。また、公共投資は拡大傾向を続けている。この間、1月の輸出は前月減少の後増加した。また、輸入も増加した。

物価面では、1月の国内卸売物価は、石油・石炭製品や非鉄金属等が下落したため前月比下落した。1月の消費者物価（東京都都区部・速報）は、被服等が下落したものの、民間サービスが上昇したため、前月比保合いとなった。もっとも生鮮食品を除いた前年比では、なお高めの上昇率となっている。

1月中の金融面の動きをみると、長・短金利とも、月央にかけて低下した後、月末にかけては幾分強含みとなり、2月入り後も、総じて強含んでいる。1月の株式市況は、月初に上昇したものの、月央以降は需給環境の悪さが改めて見直されたかたちとなり、弱含みで推移した。2月入り後も前月の地合いを受け総じて弱含みで推移しており、現在2万1千円前後となっている。1月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ 平残前年比）の伸びは、前月に比べ低下した。

12月の対外収支をみると、貿易外・移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字が拡大したため、経常収支は黒字幅を拡大した。また、長期資本収支は、流入超幅が拡大した。

1月中の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月初円高となった後、月央には一時円安方向に振れたものの、月末にかけては再び円高気味の展開となったことから、前月末比ではほぼ横ばいとなった。2月入り後は幾分円安気味の展開となっている。

（生産は抑制基調）

12月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比^{*}）をみると、生産、出荷とも比較的大幅な減少となった（生産 $\Delta 1.3\% < \text{前月} 0.0\% >$ 、出荷 $\Delta 2.2\% < \text{同} +0.9\% >$ ）。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、1月小幅増加（ $+0.3\%$ ）の後、2月には減少（ $\Delta 1.0\%$ ）が見込まれている。

^{*}以下、増減（ Δ ）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では、鉄鋼、紙・パ、窯業・土石等すべての業種で生産、出荷とも減少した。また加工業種も、電気機械は生産、出荷とも増加したものの、一般機械、輸送機械では生産、出荷ともに減少した。

この間、12月の生産者製品在庫をみると、素材業種では2か月連続の減少の後、窯業・土石を中心に小幅の増加となったほか、加工業種が電気機械、輸送機械等を中心にかなり増加をみたため、全体では+1.8%と3か月連続で増加し（前月+1.2%）、同在庫率（昭和60年平均=100）も、107.6と前月（102.9）に比べ大幅に上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、12月の一般資本財出荷（前年比）は、△2.1%と前月（△3.3%）に引続き前年を下回った。先行指標の動きをみると、12月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は△13.9%と前月（△14.1%）に続き減少したほか、12月の建設工事受注額（民間分、前年比）も、△13.7%と前月（△26.6%）に引続き減少した。この間、経済企画庁「法人動向調査」（12月調査）により、全産業の四半期別設備投資動向をみると、3年7～9月に+1.5%と増加した後、10～12月（実績見込み）は△3.7%の減少が見込まれている。

個人消費関連では、12月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、雑貨、家具が引続き前年割れとなったほか、飲食料品、衣料品も前月大幅増加の反動もあって低めの伸びにとどまったことから、+0.3%と小幅の増加にとどまった（前月+4.4%）。1月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、雑貨が引続き大幅な減少を続けていることに加え、衣料品も暖冬の影響等から前年割れとなったことから、△0.4%の減少となった（前月△2.4%）。耐久消費財の動向をみると、1月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、+0.1%とわずかながらも17か月ぶりに前年を上回った（前月△10.9%）。一方、家電製品は、A V関連機器や暖房機器を中心に伸び悩んでいる。レジャー支出の動向をみると、国内、海外旅行ともに順調な伸びを続けている。

12月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が増加したことから、130万戸と前月（130万戸）比横ばいとなった。

12月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+25.4%と前月（+21.7%）に引続き増加した。

1月の通関輸出数量（速報）は、自動車、船舶、テレビやコンピュータが増加したことから+4.1%と前月減少（△3.9%）の後増加した（前年比+2.6%）。一方、輸入数量は、航空機、自動車等の反動増等から、+7.9%の増加となった（前月△3.9%、前年比+7.5%）。

12月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+3.1%と引続き堅調な伸びとなった（前月+2.9%）。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.30倍とこのところ緩やかに低下してきているが、引続き高水準で推移している（前月1.31倍）。この間、完全失業率（季節調整済み）は、2.16%と前月（2.11%）に比べ上昇した。

1月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+33.3%と16か月連続で前年を上回った（前月+61.1%）。

（国内卸売物価は引続き落着いた動き）

1月の国内卸売物価は、 $\Delta 0.2\%$ と前月比下落した（前月 0.0% 、なお前年同月比は $\Delta 0.6\%$ のマイナス）。主な内訳をみると、その他工業製品（日刊新聞）が上昇したものの、石油・石炭製品（灯油）、化学製品（プロピレン）等が下落した。この間、輸出物価は、為替円高の影響から下落した（前月比 $\Delta 1.5\%$ 、前年比 $\Delta 3.9\%$ ）。また、輸入物価も、石油・石炭・天然ガス、金属が海外相場安を反映して下落したほか、為替円高の影響も加わり、全体として下落した（同 $\Delta 3.7\%$ 、 $\Delta 18.2\%$ ）。この結果、総合卸売物価は、 $\Delta 0.6\%$ の下落となった（前月 0.0% 、前年比 $\Delta 2.2\%$ ）。

10～12月の企業向けサービス価格指数をみると、リース、レンタル等が下落したものの、建物サービス、法務・会計サービス、不動産賃貸等が上昇したため、前期比 $+0.1\%$ の小幅上昇となった（前年比 $+2.7\%$ ）。

1月の商品市況をみると、国内需給の緩和や輸入原材料価格の下落から、石油（ガソリン、灯油）、鉄鋼（H形鋼、小形棒鋼）、繊維（綿糸）が下落した（日本銀行調査統計局商況指数、12月 $\Delta 0.3\%$ →1月 $\Delta 0.8\%$ ）。2月入り後も、H形鋼、綿糸を中心に軟調に推移している。

1月の消費者物価（東京、速報）をみると、被服等商品が年末年始需要の剥落等から下落した一方、民間サービスが車庫借料、工事手間代を中心に上昇したため、総合では前月比保合いとなった（前年比12月 $+3.0\%$ →1月 $+2.1\%$ ）。なお、生鮮食品を除く総合ベースでは、前月比 $\Delta 0.1\%$ の下落となった（同12月 $+2.5\%$ →1月 $+2.4\%$ ）。

（長・短金利は1月央以降幾分強含み）

1月の短期金融市場金利をみると、翌日物（無担保コールオーバーナイト物）は月初に低下した後月末にかけては徐々に上昇したほか、ターム物金利も上・中旬にかけては低下したものの下旬にかけては小戻しした。2月入り後は、翌日物、ターム物いずれも幾分強含みで推移している。

長期国債流通市場利回り（129回債、上場相場）は、1月中は、国内短期金利の低下等を受けて中旬にかけて低下を続けたが、月末にかけては米国長期金利の上昇もあって反発した（1月末 5.345% 、前月比 $\Delta 0.035\%$ ）。2月入り後も小幅ながら上昇している。

この間、2月発行分の長期国債（期間10年）割当平均利回りは、価格競争入札（1月29日）の結果、 5.373% （クーポン・レート 5.5% 、割当平均価格100円82銭）と前月（1月債の同利回り： 5.381% ）に比べ幾分低下した。

1月の株式市況（日経平均株価）は、月初に上昇したものの、その後は、出来高が低水準を続けるなかで、企業業績の悪化懸念等から軟調に推移し、前月末比下落して越月した（月末終値： $22,023$ 円、前月末比 $\Delta 960$ 円）。2月入り後も、前月の地合いを受け軟調に推移しており、現在2万1千円前後の水準となっている。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利（ストック分、第二地銀協加盟の相互銀行を含む）は、短期金利が前月の短プラ引下げの影響もあって9か月連続で低下したほか、長期金利も引続き低下

したことから、総合金利は引続き低下した。

1月のマネーサプライ（M₂+CD平残前年比）は、+1.8%と前月（+2.0%）に比べ伸びが低下した。この間、1月の日本銀行券平残前年比は、+1.8%となった（前月+1.4%）。

（円相場は足元幾分円安化）

12月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、輸出が前月比小幅減少となるなかで輸入が大幅に減少したことから、貿易収支の黒字幅は前月に比べ拡大した（11月90.4億ドル→12月105.9億ドル）。一方、貿易外・移転収支は投資収益や旅行収支を中心に赤字幅を拡大した（同△18.0億ドル→△27.3億ドル）。この結果経常収支は、黒字幅を拡大した（同72.4億ドル→78.6億ドル）。この間、長期資本収支（原計数）は、流入超幅を拡大した（同流入超3.8億ドル→流入超32.4億ドル）。内訳をみると、外国資本が、対内証券投資を中心に流入超幅を縮小した（同101.5億ドル→84.6億ドル）ものの、本邦資本が、対外証券投資を中心に流出超幅を大幅に縮小した（同97.6億ドル→52.2億ドル）。

1月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月初に123円台にまで円高化した後、月央には円安となる局面もみられたが、下旬には再び円高方向に動き、結局125.78円と前月末（125.25円）とほぼ同水準で越月した。2月入り後は、総じて円安気味の展開となっており、現在は120円台後半で推移している。

（平成4年2月21日、調査統計局）